

# 創氏改名政策が学校教育に及ぼす影響に関する考察

李 埈 鉉

## 1. 序

日帝の朝鮮植民地支配政策の代表的な皇民化政策の一つといわれる‘創氏改名’は相当多くの人々に知られているにもかかわらず、今日においてもその正しい理解をめぐる多くの論争がおきている。

創氏改名に関する先行研究として、宮田節子は、その政策自体の目的、経緯などについて概括的な研究を整理し、徴兵制実施との関連を発表しており、金英達は、創氏改名の法的なメカニズムと実施過程について明確にして、梁泰昊は創氏改名政策の実施を可能にした歴史的・思想的背景について明らかにしている。

これらの政策を中心とする研究は植民地当時の実相を体系的に理解するのに多くの事実を示唆してくれるが、創氏改名政策自体が植民地内部の構成員たちの生に多く関係していることから、本稿では創氏改名が教育制度・政策などの土台の上で、学校とその構成員にどのような社会構造的連関性の中で機能を成し遂げていたのかについて考察していきたい。

創氏改名（1940年2月）は朝鮮人に氏を与えするという単純な意味の政策ではなく、志願兵制度（1938年2月）、第3次朝鮮教育令改正（1938年3月）とはほぼ同時に立案・制定されている事実から、この三つの政策はお互いに有機

的な関係性をもちながら、忠良なる皇国精神をもつ兵士の必要性によって、朝鮮の植民教育を改め、国民教育を強化させた果てに日本式の氏を創らせたというふうに取り読むことができる。

それでは、そのような人を育成するための植民地教育とはどんなものであったのだろうか。

本稿では、創氏改名を、朝鮮語禁止、志願兵制度の実施とともに朝鮮の戸籍を整備し、戦争のための軍事的動員の基盤を作るためと、朝鮮人としてのアイデンティティを喪失させる精神の支配という二つの視点から検討する。

そして、創氏改名と教育令との関連性及び教育政策に複合的に内在されているイデオロギー分析を基盤にして、植民地教育政策の実質的・具体的な内容を含む学校公文書及び資料分析を通して、創氏改名政策が学校とその構成員にどのような影響を及ぼしたのかについて検討することを目的とする。

これらによって、創氏改名政策の社会的・歴史的意味及び植民地における学校と教育という社会的な装置の役割が明確になり、教育の自立の方向を示すものと考えられる。

以上を踏まえ、本稿の構成においては、まず、創氏改名に関する制令を検討することで、創氏改名政策に内在されている本音及びその実施過程から政策の強制性を明らかにする。そして、

精神の植民地化を実現するため、アイデンティティの象徴である名前を取り上げることを意味合いを日本歴代の氏をめぐる経験および歴史的背景を探ることで考える。つづいて、創氏改名と第3次朝鮮教育令改正との関連性から日帝が学校教育を通じて何を意図したのかを分析する。最後に、皇民化政策と教育制度の土台の下で行われた創氏改名の研究において、今まで度外視されてきた学校とその構成員に焦点をあわせ、学校教育現場での創氏を強要する事例及び創氏改名に対する朝鮮民衆の抵抗などを中心に、教育が手段化されたときの実状を提示する。

## 2. 創氏改名の制令及び実施過程

創氏改名政策の推進に積極的な協力をしていた緑旗連盟<sup>(1)</sup>が、氏制度を正確に理解する者が少なく、創氏改名を賛成する者は誤解して賛成し、不服するものはまた誤解して反対すると嘆じていたように、なぜ、創氏改名は制度の実施当時にも、そして長い時間が経った今日も正しく理解されないのか。

その理由は法制度自体が手続において相当に複雑で、施行の途中にも若干の修正が加わり、用語においても混乱を招いたためである。つまり、朝鮮の‘姓’と日本の‘氏’というのは全く違う制度であり、概念であるにも関わらず、同じ意味として使われたりして、混乱を招く原因になったと考えられる。

朝鮮において「姓<sup>(2)</sup>」は父系の血族関係を示す標識で、家門の徴表であり、姓を通じて血族関係・親族関係が結成されたため、姓を変えるということはこれらの関係を否定することを意味し、先祖を屈辱することを意味するものであ

った<sup>(3)</sup>。

日本の家を表称する「氏」とは違って、男系血統集団の姓を名乗る「父子同姓」の朝鮮では、結婚しても女性の姓は一生変わらない「姓不変」という原則と、また、異なる姓のものを養子にすることはできない「異姓不養」と、同姓同本の男女は結婚できない「同姓不婚」が朝鮮の姓の3大原則である。

つまり、家の称号である氏創設が創氏であって、これは朝鮮人が命より大事にしていた固有の姓名を捨てて、日本式の氏名を使うことになるものであった。また、創氏は改氏・改名を内包する概念である。もっとも一般的に、氏と姓が混同され、創氏改名の理解においてもその混同が影響していると考えられる。

では、現実の創氏改名はどんなものであったのか、どんな論理をもって宣伝し、正当化したのか、具体的にその実施過程と内容について検討する。

創氏改名は制令第19号（朝鮮民事令中改正ノ件）と制令第20号（朝鮮人ノ氏名ニ関スル件）に定められている。

制令第19号附則2項では、「朝鮮人戸主（法定代理人アルトキハ法定代理人）ハ本令施行後六月以内ニ新ニ氏ヲ定メ、之ヲ府尹又ハ邑面長ニ届出ヅルコトヲ要ス」と定め、これを設定創氏という。

制令第19号附則3項では、「前項ノ規定ニ依ル届出ヲ為サザルトキハ、本令施行ノ際ニ於ケル戸主ノ姓ヲ以テ氏トス。但シ一家ヲ創立シタルニ非ザル女戸主ナルトキ又ハ戸主相続人分明ナラザルトキハ、前男戸主ノ姓ヲ以テ氏トス」と定め、これを法定創氏として区分している。

また、制令第20号第1条で、「御歴代御諱<sup>(4)</sup>

又ハ御名（天皇の名称）ハ、之ヲ氏又ハ名ニ用フルコトヲ得ズ。自己ノ姓以外ノ姓ハ、氏トシテ之ヲ用フルコトヲ得ズ。但シ一家創立ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ」と定めており、不敬氏名及び他姓氏を禁止するという氏創設について制限している<sup>(5)</sup>。たとえば、皇族の宮号、神宮名、神社名、皇室と深い関係をもっている家、歴史上及び現在の尊厳たる人物などがあげられる。

これらの創氏の過程について表でまとめると次のようになる。

表1 創氏・改氏・改名の過程

設定創氏	{	改氏：不適切な氏を適切な氏に変更させる
		改名：名前を日本式に変更
法定創氏	{	改氏：氏を日本式に変更
		改名：名前を日本式に変更

表1で示した創氏過程によって選択できる創氏改名の類型は五つに分類できる。まず、改氏も改名もしない（この場合期間後自動的に戸主の姓が家族全員の氏となり、日本語読みになる）。二番目は、期限後法定創氏された朝鮮式の氏を日本式に改氏する。三番目は、期限後に改氏・改名する。四番目は、期限内に朝鮮の姓だけを日本式の氏に創設、名前はそのままにする。五番目は、期限内に日本内地人式の氏名に創氏改名する。

つまり、創氏には設定創氏にするか、法定創氏になるかという選択肢が法的に与えられたが、その後、多くの場合にとまって、改氏、改名については法的強制力がなかったため、その実行のために未創氏者のブラックリストを作り、警察組織を用いて創氏改名を脅迫したり、日常生活を尾行したり監視する方法を取ってい

た<sup>(6)</sup>。当時の状況は朝鮮語学会事件<sup>(7)</sup>によく表れている（注参照）。

結果的にみると、朝鮮人の本名（法律名）が「姓＋名」から日本式の「氏＋名」に変更されたのが創氏改名である。しかし、戸籍には「姓及び本貫<sup>(8)</sup>」の欄に以前の本貫及び姓をそのまま記載され、法律的な効力のない慣習的な制度として残していた<sup>(9)</sup>。

朝鮮人の名前を日本式に変え、内鮮一体という同化を強要しつつも、一方では、日本人と朝鮮人とは戸籍謄本を見れば明確に区別できるようになっていた。

このように日本の植民地同化政策とは、事実上差別構造を強化するもので、強い差別意識を内包したものであったと考えられる。ここに「真の内鮮一体の具現」や「大和民族と渾然一体となる日」を強調宣伝文句にしていた創氏改名の本質的な矛盾があると考えられる。

皮肉なことに朝鮮の知識人たちが同化政策に参加することによる、宮田がいう「差別からの脱出論理としての内鮮一体<sup>(10)</sup>」を夢見ていたのは、まさに同床異夢であったといえる。

### 3. 創氏改名政策実施の歴史的基盤

日本は近代国家の形成過程で明治維新（1868年）以後、一般の民衆に氏を作るよう許可した。しかし、その必要性を感じなかった平民たちの反応はあまりなく、1875年「平民苗字必称令」という法律を作り、選択の余地なくすべての人々に氏を持たせたのが近代日本の最初の創氏改名であった<sup>(11)</sup>。したがって、日本の歴史の中でその事例を検討することで、朝鮮での創氏改名の歴史的基盤及び社会的意味が確認できると考えられる。

まず、創氏改名の宣伝文句としてよく引用されていた古代日本の「歸化人政策」があげられる。

当時総督府囑託であった奥山仙三は、「内鮮一体と内地式改姓」という文書で、古代日本に帰化した朝鮮人たちの姓を「新撰姓氏録」の序文で探して、「古代の天皇が歸化半島人等に対して日本式の姓を賜び、一視同仁、内鮮一体の實を挙ぐるに如何に大御心を注がせ給うたかを拝察し奉ることが出来、…<sup>(12)</sup>」と述べている。

また、南朝鮮総督は内地人式氏の設定に就て、「……半島人が内地人式の氏を称することは新しい問題ではない。昔、内地に渡航し、内地人式の氏を称へた多数の半島人が全く大和民族と融合して、今日に於ては、毫も半島人たる裔を留めていない程度に完全に皇国臣民と化している状態である。したがって、内鮮一体の理想から謂へば、全半島民衆が近き将来に於て往時の渡航半島人の如く、形容共に皇国臣民化する日の到来することが望しい次第である。……<sup>(13)</sup>」と創氏改名の根拠をその歴史に求めて強調している。

第二に、アイヌ民族に対する創氏政策があげられる。実際、朝鮮での創氏改名実施においてアイヌ族の創氏経緯、創氏方法、アイヌ人口現況などを照会し<sup>(14)</sup>、参考にしていた<sup>(15)</sup>。

アイヌ民族は江戸幕府によって北海道に追いやられ、その民族の歴史的な権利は徹底的に否定され、同化政策が推進された。すなわち、「陋習」の禁止、日本語奨励の布達を出し、戸籍法の施行によってアイヌ人を平民籍に編入し、1876年にはついに日本人風の氏名を名乗らせた。1878年制度的には和人と同等になったはずなのに、アイヌ人を法的には「旧土人」

と呼ぶこととなった。

このように、日本の歴史のなかで「氏」というのは外部の異質的存在を内部に包摂、同化させる重要な媒介体としての役割をしていたことがわかる。しかし、彼らすべてが日本式の氏を用いたのは、異質との共存ではなく、支配に対して服従するという標識であって、一方通行的な理解関係によって貫徹されるものであったと考えられる。日本歴史のなかでこのような経験は朝鮮での創氏改名政策において重要な歴史的な基盤になった。

第三に、日本が朝鮮植民地統治において思想的・理論的な背景になったのは日本と朝鮮は同一な先祖、根源をもつ血縁的な連帯を持っていると認識した「日鮮同祖論<sup>(16)</sup>」である。

この日鮮同祖論は、既に徳川幕府末期で登場しており、1910年の日韓併合と同時にもっと確実に朝鮮植民統治の理論的な背景となった。

言語学者である金沢庄三郎、小倉進平らは日本と朝鮮の両国語は同じ系統であるという論拠から日鮮同祖論をあげており、歴史学者である喜田貞吉は、当時文部省に在職しながら、国定教科書普通小学校用日本歴史及び地理を執筆しており、「韓国の併合と国史」のなかで、「朝鮮は実に貧弱なる分家で、我が国は実に富強なる本家とみて、当人も復帰を希望し、本家も喜んで之を引き取ったのが韓国併合である」と記し、早く一般国民に同化して同じく天皇陛下の忠良なる臣民とならねばならぬと日韓併合を正当化している<sup>(17)</sup>。

当然、これらの歴史観は朝鮮支配に利用され、総督府参事官である近藤儀一は、内鮮の関係は人類学的・言語学的または人文思想的に同祖同根であることが次々と立証される今日、内鮮一

体不能論を主張することは常識的には考えられないことであると指摘している<sup>(18)</sup>。

創氏改名のもうひとつの思想的な背景には「言霊思想<sup>(19)</sup>」があげられる。これは、日本古代の人々が言葉の霊威を信じるという信仰で、古代人にとって、言葉は、単純な媒介、符号物ではなく、もっと人間や事物と切実な関係をもった、生きたものとして感じていたと、つまり、言葉は事物と一体をなすものであったという考え方である。

いわば、朝鮮人は日本人ではないが、日本的な氏名を付けることで、日本人になれるという信念、そして、日本人になれなければ信頼できる同僚として軍隊に送れないという前提が創氏改名の要因になったと考えられる。

以上のことから、創氏改名は日本固有の歴史的経験及び思想的背景などに加えて、1930年代を通して行われた「朝鮮姓名及び同族部落に関する研究成果<sup>(20)</sup>」などが基盤になって、創氏改名という同化政策の実行を容易にさせたと考えられる。

#### 4. 第3次朝鮮教育令改正との関連

1937年日中戦争の勃発は日本の植民地政策を皇国臣民育成の徹底に大きく変えた。日帝は朝鮮がいわゆる「大東亜共栄圏」の中核的な役割を担当すべきであると強調を繰り返しており、内鮮一体論をあげ、日本国体の象徴的な表現としての日本語に対する再認識を行った。すなわち、国語（日本語）普及は文化的な武器であり、日本国民は国旗が進むところでは必ず国語を常用すべきだ<sup>(21)</sup>と強調し、教育機関である学校だけではなく朝鮮全社会を通して日本語教育場化の形態に変えていった。

志願兵制度（1938年2月）の実施とともに朝鮮での教育が改められ、教育において画期的な改革が必要となり、第3次朝鮮教育令改正（1938年3月）に至った。

つまり、志願兵制度と第3次朝鮮教育令改正政策は、制定に携わったメンバーがかなり重複している。教育令改正の審議にあたった教育審議委員の17名のなかには、志願兵制度の骨子決定の時にも参加した内務局長の大竹十郎、警務局長の三橋孝一郎、学務局長心得の塩原時三郎がいる。また、朝鮮軍参謀長の久納誠一も第3次教育令改正に参加していることは注目すべき点である<sup>(22)</sup>。

朝鮮の現状に強い危機感をもった朝鮮軍は総督府に次のような教育施設の大刷新について具体的に要求<sup>(23)</sup>する。

「朝鮮人児童全部ノ就学ヲ目途トシテ小学校ヲ整備シ、漸次義務教育制度ヲ採用スルコト。……朝鮮児童ニ尊厳ナル国体ノ透徹セル理解ト旺盛ナル国家的意識ノ涵養トニ関スル教育ヲ振作徹底セシメ、‘我等ハ皇国日本ノ臣民ナリ’トノ強キ信念ト矜持トヲ堅持セシムルコト。」

第3次改正教育令でもっとも重点をおいた小学校教育について、小学校規定では次のように記している。

「国語を習得させ、その使用を正確にし、応用を自由にさせ、国語教育の徹底を期して、皇国臣民たる性格の涵養に努めること」（小学校規程第16条7項）、さらに「…皇国臣民なる信念を涵養させることに努力する…」（小学校規程第29条）と記し、皇国臣民なる自覚を固めることに加え、国語教育と国民の皇民化について具体化している。

では、第3次朝鮮教育令改正の主な目的が朝

鮮人に皇国臣民である自覚を徹底化させるということだが、その皇国臣民というのは具体的にどのようなものだろうか。

南総督の最高のブレーンである塩原時三郎が会長だった朝鮮教育会が描く皇国臣民の人間像とは、「天皇を中心とし奉り、天皇に絶対随順する道である。絶対随順は我を捨て、私を去り、ひたすら天皇に奉仕することである。この忠の道を行ずることは、我等国民の唯一の生きる道であり、あらゆる力の源泉である。されば天皇の御ために身命を捧げることは、所謂自己犠牲ではなくて、小我を捨てて大いなる御稜威に生き、国民としての真生命を発揚する所以である<sup>(24)</sup>。」と記している。

結局、第3次朝鮮教育令改正は、兵員資源の基盤を広げるための朝鮮軍の意向を反映させて実施されたというふうによみとれる。

それなら、朝鮮教育令改正と創氏改名はどのような関連性があるのだろうか。塩原は日本軍が強い唯一の理由は武器が特にいいわけでもなく、体が大きいわけでもなく、組織分子が純一無雑で、全て皇国臣民であり、陛下の赤子であり、日本人であるからだという<sup>(25)</sup>。こうして朝鮮人が皇民化政策の下で、日本人に改められたと考えられる。

また、創氏改名施行後に創氏改名を評価する内務省文書においても、「殊ニ徴兵制度実施セラレタル今日、皇軍トシテ些ノ差別ナク渾然一体トナリテ軍務ニ精励シツツアリ、若シ現在軍隊中ニ金某、李某等混リタリトセバニ思ヒヲ致サバ、其利弊自ラ明カナルモノアリ<sup>(26)</sup>」として、天皇の軍隊の中に金某、李某が混じるのは耐えがたいという思いが読み取れる。

このように、第3次朝鮮教育令改正は、創氏

改名政策の実施を可能にさせる物理的・論理的基盤を提供する重要な役割を担っており、これは単純に、朝鮮人が日本国民であるという自覚をさせる教育理念上の問題ではなく、このような理念を具現化する事実上の方策であったといえる。

## 5. 教育現場における創氏改名

ここで、創氏改名について考えるとき、教育領域を検討する理由は、既述したようにすでに学校が植民地を効果的に統治するための社会的な装置としての位置を占めていたためである。

学校は内務部の管轄下にあり、植民地イデオロギーを内面化・規律化する役割をしており、学生を媒介に家庭を個別に管理・調査する重要な機能を果たしていた。学校は「国民精神総動員運動<sup>(27)</sup>」という秩序の下で重要な末端組織としての役割を遂行しており、朝鮮連盟の各種連盟に入れられて、学級は愛国班となり学生の活動を担当するようになった。

創氏改名はまず、官・公職者と学生に強要された。教職員の全員に必ず創氏に関する講演会に参加することを要求し、学生を対象に「氏の創設講演会」、「氏制度の趣旨普及講演会」などを開催し、参加させた。次の「法秘」文書からも教員と学生が先立って創氏改名について一般民衆を啓発させ導くことを強く要求していることがうかがえる。

「朝鮮民事令の改正に従って創設された氏制度を皇紀2600年の建国の佳節から施行することになった。ところが、この趣旨と精神がまだ半島民衆一般に徹底的に主旨されていない。この制度は氏の設定を強制することではなく、創氏の道を開いてくれることである。この制度は

半島民衆の要望を受容することと同時に内鮮一体の精神を促進する制度で、各位は従事部門の如何を問わず、時期に応じて、場所に臨して、この制度の趣旨と精神を闡明することで、民衆一般に徹底的に主旨させるよう特別な努力を注ぎ、わずかな遺憾もないよう期すること<sup>(28)</sup>。」

これら以外にもさまざまな方策を練っており、創氏をしなかった学生は登校を許可されず、普通学校への入学をも拒否され、上級学校への進学もできなかった。特に、教師は理由もなく生徒を叱責、殴打することで、生徒が親にせがみ創氏するということが起こっていた。

教職員は率先して創氏することが求められ、また、生徒の家庭を訪問して創氏の説得にあたられた。

学校長と教師に創氏の責任を負わせ、創氏改名の状況を報告することについて以下のように指示していた。

「……創氏期限が残り少ないので創氏することを慫慂すること。学校職員の創氏状況を左記に従って8月10日現在の状況を8月20日まで必着するよう報告すること。同時に創氏及び改名手続き完了者の戸籍抄本を添付し、速報すること。……<sup>(29)</sup>」

第一表	学校名	創氏年月日	改名年月日	改氏名	旧氏名
第二表	学校名	総人数	創氏した者の数	創氏してない者の数	

この報告の成績によって指導能力と行政能力を評価し、昇進に反映させた。この報告は学校が創氏改名を督励することにおいても相当な効果を発揮していたと思われる。特に私立の学校の場合は創氏改名が学校の存続とも関わり、創

氏改名の選択は個人の意思ではなく、学校全体の問題でもあった。

内務部長の通達「朝鮮人生徒・児童の創氏改名に関する件」による学生の創氏改名届け及び学籍簿などの処理方式は次のようである。

一、届出は児童と生徒の保護者によって学校長に出す。二、届出書には戸籍抄本を添付すること。三、新氏名には振り仮名を付記し届出すること。四、学籍簿の処理は旧氏名を二線縦棒で抹消して、その側面に新氏名を記載し、新旧名ともに見やすく訂正し、欄の右側の下段に正式な変更の年月日を記入すること。他に公定帳簿に訂正の必要があるものは上の規準に従う。五、保護者の改氏名の処理方法も同一である<sup>(30)</sup>。

また、「創氏に関する注意書<sup>(31)</sup>」を各家庭に一部ずつ送っており、その注意書には「この機会を無くすと永久に後悔する」など脅迫そのものだった。

以上の創氏改名実施の過程において、朝鮮民族の抵抗も多くの記録が残されている。

まず、創氏をするにあたって、民族固有の姓に由来するものや、伝統的な特色を生かした姓にした。その創氏の類型として多いのは本貫と姓から由来するものや、本貫と姓の混合型など、先祖の号や、洞名、地域名から由来したものだった。

たとえば、本貫をそのまま氏として使用した場合で、本貫が平山（ピョンサン）である申さんは氏が平山（ヒラヤマ）さんになる。姓をそのまま氏にした桂（ゲ→カツラ）、南宮（ナムクン→ミナミミヤ）、または姓あるいは本貫で一文字を取って、家、村、川、山などの字を附加したケースで朴田、白松などが創氏の事例からうかがえる<sup>(32)</sup>。

また、創氏反対を意味する諷刺的な氏名を作っていた。たとえば「犬子熊孫」にしたり、戸主の姓名（嚴珥変）の下に「也」字だけを添加して「嚴珥変也」にし、嚴さん家族全員の氏が「嚴珥」になるケースもあった。

そして、全羅南道の柳建永は創氏を反対する抗議書を朝鮮総督府の南次郎総督と中枢院に提出した後58歳で自決した。彼の遺書を見ると、「…30年間屈辱を味わいながら生きてきたが…今日になっては血族の姓さえ奪おうとしており、同姓同本が結婚し、異姓を養子にし、婿養子が自分の姓を捨ててその家の氏になり、このような獣の道を500年の文化民族に強要するのに対して、私は獣の道よりむしろ死を選ぶ…」と記している。

もう一つ例をあげると、全羅南道の薛鎮永は創氏改名に反対しつづけていたが、学校から子女を退学させるという脅迫を受けて、結局、創氏して子女を学校に送らせた後、「誓不革姓」という絶命詩を残して、井戸に身を投げて自決することで先祖に謝罪した。

この事例以外にも、創氏開始前半3ヶ月目までは創氏率が12.5%であったにもかかわらず、後半3ヶ月で80.3%まで上昇したという数字から、創氏改名政策実施において強要を含むさまざまな措置がとられたと考えられる。

## 6. 結

以上、1930年代の日本のイデオロギーであるアジア主義<sup>(33)</sup>は朝鮮と台湾という植民地を持っている矛盾から、植民地を解放するより、むしろ自ら日本人という自覚をさせるという皇国臣民化政策が必要であった。それは、精神の領域まで徹底的に日本人であることを信じさせ

るもので、その代表的なものが創氏改名といえる。

つまり、朝鮮人のアイデンティティの象徴である姓を捨てさせ、日本式の氏名にさせた創氏改名とは、新しい日本国民を形成する基礎作業であって、創氏改名を通して朝鮮的なものの痕跡を徹底的に否定することであった。

創氏改名は、日本の歴史の中での帰化人政策、アイヌ人の同化政策などの経験が基盤になり、思想においては日鮮同祖論、言霊思想などを下敷きに、厳密な朝鮮の姓に関する研究調査が創氏改名を可能にさせたことが明らかになった。

また、志願兵制度の実施を始めとし、朝鮮教育令改正を中心とする教育を通した皇国臣民の強化育成は、創氏改名を可能にさせる物理的な基盤を提供しており、また同時に学校という社会的な装置を提供することによって、個々の同化政策に相互の有機的な関係をもたせ、同化の効果を高めたと考えられる。

したがって、植民地における教育制度の掌握は、他の植民政策の効果を極大化する上で大きな意味をもつことが確認された。

創氏改名が言葉どおり単純に氏を創ることに止まらず、教育現場を手段化していたのは内務部報告及び各事例から明らかになった。

このように学校教育が手段化され、その中で教育を受ける学生たちへの影響を考えると、創氏改名政策を単純に日本軍国主義の同化政策の一環として見るのではなく、常に教育との関連も合わせて考える必要があると思われる。

今後、教育が手段へと転落したときの危険性が生む歴史的な教訓から、教育の重要性を再認識し、教育の自立・独立について考えていきたい。



## 注

本稿において参考及び引用したハングル文献は題名、出版元などについて日本語に翻訳し、著者をカタカナで表記することで区別する。

- (1) 緑旗連盟は緑旗同人会（1930年）をその前身とする国家主義的な日蓮教徒の思想運動団体である。津田栄を中心とした民間団体で、最初是在朝日本人だけで構成されていたが、1937年朝鮮人である玄永燮を始め多くの親日的な朝鮮人が加わった。内鮮一体の理念と実践を中心目標として、自発的に朝鮮人の皇民化、戦争動員、創氏改名などの国策に積極的に協力し、教育及び出版活動を遂行した。特に組織の頭脳といわれる緑旗日本文化研究所では戦時体制下のイデオロギー開発と宣伝等をリードした。緑旗日本文化研究所、『氏創設の新精神とその手続』、緑旗連盟、1940年参照。
- (2) 姓は出生の系統をあらわすために名前の前につける称号である。文献上、韓国で姓を使用し始めたのは高句麗建国初期である1世紀からで、王族と貴族階級だけに使用されていた。その後、高麗中期から一般化された姓は、朝鮮時代になって大半の国民が姓を持つようになった。しかし、一部の賤民たちはまだ姓を持たず、戸籍法の施行とともに誰もがその血統と家系によって姓を持つようになった。ちなみに、韓国の姓の数をみると、「増補文献備考」に496の姓が記されて一番多く、1985年の人口調査では274の姓があった。
- (3) キム・ドンホ（金 東昊）、「日帝下の創氏改名」、鄭雲鉉編訳、『創氏改名』学民社、1992年、210頁。
- (4) 豊田国夫、『日本人の言霊思想』、講談社、1993年、150頁。諱（いみな）とは「忌み嫌う名」という意味で、これが忌避、禁戒、実名、諡などに用いられた。死者の名前を避けたオクリナの意味にも転用されたのは、名が死者の靈魂を負うという信仰からで、周囲の自然な感情であった。イミナには、忌避すべき死者の名と、敬避すべき生者の名の両様に用いられるという、意味内容が含まれてしまったのである。
- (5) 南雲行吉、『創氏及氏名変更手続と届出書式』登記と戸籍研究会、1940年、135-143頁。
- (6) パク・ギョンシク（朴 慶植）、『日本帝国主義の朝鮮支配』、清雅出版社、1986年、388頁。
- (7) パク・ソンイ（朴 晟義）、「日帝下の言語・文字政策」『日帝の文化侵奪史』、亜細亜問題研究所、玄音社、1996年、264-283頁。朝鮮語学会の人士である金允經の「朝鮮語学会受難記」で述べている警察の拷問の一部を引用すると、「…或民族主義でないと言っても、日本式の創氏をしてないことだけでも民族主義者であることが明らかだと言いながら頬つぺたを殴り続けた…」
- (8) 本貫は個人の始祖生まれた所または姓の出自地である。一般的に姓と並称し、個人の父系親族の範囲をあらわす。韓国で本貫は、高麗時代から使用したと見るのが一般的である。実施初期の本貫制は地域社会内部の自治的な秩序を利用し、郷村社会を安定させるため施行された制度であった。しかし、漸次観念的な血縁意識を意味し、朝鮮時代に入っては「同姓同本百代之親」というより、個人の属する父系親族集団の階級的な優越性と身分を象徴するようになった。このような意識の下で、朝鮮後期には族譜編纂が活発になった。
- (9) 金 英達、『創氏改名の研究』、未来社、1997年、20頁。
- (10) 前掲、『朝鮮民衆と皇民化政策』、156-164頁。
- (11) 梁 泰昊、「創氏改名の思想的背景」、『創氏改名』、明石書店、1992年、152頁。
- (12) 奥山仙三、「内鮮一体と内地式改正」、『朝鮮』、1939年8月第291号、80頁。
- (13) 南総督談（1939年11月10日）、「司法上に於ける内鮮一体の具現—内地人式氏の設定に就て—」、緑旗連盟、『氏創設の真精神とその手続』、1940年、87項。
- (14) 総督府は樺太庁長官に昭和15年1月30日付け公文書「氏ノ設定ニ関スル件」を出し、「朝鮮人ノ氏設定ニ関シ参考ト致度ニ付、左記事項至急御調査ノ上」として、樺太のアイヌの改名状況や年代、経緯を照会している。
- (15) 田村貞雄、「内国植民地としての北海道」、『近代日本と植民地1—植民地帝国日本』、岩波書店、1992年、96頁。
- (16) 金沢庄三郎、『日鮮同祖論』、汎東洋社、1943年。
- (17) 前掲、「創氏改名の思想的背景」、148頁。

- (18) 「内鮮一体」,『総動員』,1939年12月号。
- (19) 豊田国夫,『日本人の言霊思想』,講談社,1993年,11-21頁。
- (20) 朝鮮の多様な部落に関する研究は1921年早稲田大学の小田内通敏教授が主任で風俗調査の付属事業として始められた。本格的には朝鮮総督府官房文書課から善生永助が支援を受けて研究をした。善生永助,『朝鮮の姓氏と同族部落』刀江書院,1943年参照。
- (21) 「昭和17年4月道知事訓示要旨」,平安南道,1942年。崔 由利,『日帝末期植民地支配政策研究』,国学資料院,1997年,152頁参照。
- (22) 宮田節子,「皇民化政策の構造」『朝鮮史研究会論文集』No. 29. 1991年,45-46頁。
- (23) 「朝鮮人志願兵問題に関する件」添付文書,宮田節子,「皇民化政策の構造」『朝鮮史研究会論文集』No. 29. 1991年,再引用。
- (24) 「皇国臣民タルノ自覚ノ徹底」『文教の朝鮮』1938年3月号,3頁。
- (25) 学務局長塩原時三郎「国民精神総動員運動について」『文教の朝鮮』,昭和10年8月。
- (26) 内務省管理局,『朝鮮及び台湾在住民政治処遇ニ関スル質疑応答』,昭和20年3月6日。
- (27) チェ・ユリ (崔 由利),『日帝末期植民地支配政策研究』,国学資料院,1997年,105-139頁参照。  
朝鮮では1938年7月7日,日中戦争一周年を記念して始まった。朝鮮民衆の精神力を総合するという意味から運動を推進し,日本の統治に順応する朝鮮人を作る基礎作業としての役割をした運動である。また,直接政治に関与しないという非政治的な運動として始終一貫させる相当に植民政策的な意味を含めていた。
- (28) 法秘 第23号,1940年3月4日,政務総監,「氏制度の主旨徹底に関する件」。  
ソン・ジョンヒョン (孫 宗鉉),「日帝第3次朝鮮教育令期下の学校教育の殖民支配慣行」,慶北大学博士学位論文,1993年,72頁から再引用。
- (29) 内務部長,「学校教員の創氏及び改名調査の件」,1940年,7月23日。

- (30) 参考に教員の氏設定届けの様式をあげると,次のようである。

創氏改名(又は創氏)届  
私は今回左記のように創氏改名(又は氏を設定)したことを戸籍抄本を添付し申告します。

旧姓名	何某
創氏年月日	昭和 年 月 日
改名年月日	昭和 年 月 日
新氏名	何某
	昭和 年 月 日 官職氏名 印
慶尚北道知事	殿

- (31) ハングルと日本語が混用されて書かれている家庭通信文「氏設定に就けて御注意」はつぎのようである。
- ①創氏届出は8月10日までである。其の後創氏届はできない。名の変更には期限がない。②8月10日まで氏の届出をしない方は従来の姓がそのまま氏になる結果,戸主の姓が金であれば金が氏になり妻の尹貞姫は戸主の氏に従って金貞姫となり,子婦 朴南祚は金南祚になり紛離される虞があります。此の結果は内地式氏を設定しなかったことをむしろ後悔することになると思われる。③氏と姓を混同することがあるが,氏は家の称号であり,姓は男系の血統を表することで両者の性質は全然異なる。④氏を設定すると従来の姓がなくなるという誤解があるようだが,氏設定後にも姓及び本貫はそのまま戸籍に存続され,心配する必要はない。⑤門中又は宗中は同一の氏を設定しなければならないと考える人もいるようだが,大きな誤解である。氏は家の称号で,故に各家 異なる氏を設定することが当然である。⑥氏の選定に就けて熟慮中である模様だが,考え過ぎると逆に疑惑される心配があるので,速く簡明なものに決定した方が最も理想的である。⑦期限も迫っており,不審の点はすばやく大邱府または戸籍係に御問合する。(昭和15年7月)
- (32) 前掲,「日帝下の創氏改名」,244-260頁参照。
- (33) 松本健一,『竹内好「日本のアジア主義」精読』,岩波書店,2000年,参照。